

検討体制（案）について

平成27年1月26日
情報通信国際戦略局情報通信政策課

1. 目的

「日本再興戦略」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などにおいても指摘されているように、地域の活性化は、我が国における最重要課題である。

ICTは、距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とすることによって官民のサービスをはじめとする地域のサービス水準の維持・向上、地域の産業や小規模・個人事業者の収益性・生産性向上及びイノベーションの創出に有効な手段であり、更なる利活用の推進が期待されている。

一方で、我が国では全国的に超高速ブロードバンド環境の整備が進み、ネットワークを通じたアプリケーションサービスやクラウドサービスが至る所で利用可能となっており、これらを用いたICTの利活用の推進、ICT投資の促進を図ることが重要と考える。

以上を踏まえ、本検討会は、地域の活性化を図るためICT投資の一層の促進を図るための具体策の検討を目的とする。

2. 検討内容

- (1) ICT化が期待される分野に対するネットワークを利用したICT投資の促進方策
- (2) ICTの小規模・個人事業者への活用の在り方(サービスの付加価値や生産性向上面 等)
- (3) 地域における企業と行政間及び企業相互間のICTの利活用の在り方
- (4) 地域におけるICT人材の活用と育成の在り方
- (5) その他関連する事項

3. スケジュール

- 2015年 1月26日 第一回検討会
- 2015年 6月 一定の取りまとめ

村井 純	慶應義塾大学 環境情報学部長	大塚 雅一	大創株式会社 代表取締役 社長
谷川 史郎	株式会社野村総合研究所 理事長	敦賀 伸吾	株式会社ツルガ 代表取締役社長
手塚 悟	東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 大学院 コンピュータサイエンス専攻 教授	渡辺 淳也	株式会社恵和ビジネス 代表取締役社長
		小田與之彦	株式会社加賀屋 代表取締役社長
中西 晶	明治大学 経営学部 教授 大学院 経営学研究科 専攻主任		
前田 香織	広島市立大学 副理事(情報担当)・附属図 書館長 大学院 情報科学研究科 教授	横山 直人	Facebook Japan 執行役員 パートナーシップ事業日本代表
齋藤 義男	東日本電信電話株式会社 理事 ビジネス&オフィス営業推進本部		
東海林 崇	KDDI株式会社 執行役員常務 ソリューション事業本部長	桑原 義幸	広島県 情報化統括責任者兼業務プロセス 改革統括責任者(CIO)
森下 健作	富士通株式会社 統合商品戦略本部長		
織田 浩義	日本マイクロソフト株式会社 執行役常務 パブリックセクター担当	今井 恵一	一般社団法人テレコムサービス協会 政策委員会委員長
吉崎 敏文	日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 スマター・シティー事業担当	【オブザーバー】	
鈴木 良之	株式会社インテック 取締役副社長	市川 類	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室
宇陀 栄次	株式会社セールスフォース・ドットコム 特別顧問		
野水 克也	サイボウズ株式会社 社長室フェロー		

「日本再興戦略改訂2014」から抜粋

平成26年6月24日 第12回経済財政諮問会議 第18回産業競争力会議
(第6回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議)

I. 「日本再興戦略改訂の基本的な考え方」

企業収益はリーマンショック前の水準まで回復し、賃金上昇や雇用拡大にもつながってきており、「経済の好循環」が動き始めている。

しかしながら、今後、特に地域で暮らす人々の生活や中小企業や小規模経営者の方々は、未だに厳しい状況に置かれているところ、人口減少という厳しい現実にも打ち勝つ必要がある。地域の経済構造に関する思い切った改革を進めていく必要がある。

II. 「改訂戦略における鍵となる施策」

● 地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新／地域の経済構造改革

地域活性化の鍵は、若者を含めた魅力ある雇用の場を実現できるかどうかにかかっている。そのためには、地域を支える企業の合従連衡や新陳代謝を通じて、収益性・生産性の一定程度の向上を図る必要がある。

「産業競争力会議における今後の主な検討事項」から抜粋
(平成26年9月18日 第19回産業競争力会議)

Ⅲ. 「進化する成長戦略」

日本経済を持続的な成長軌道へと導いていくため、「WG(ワーキンググループ)」を設置し、以下のテーマについて検討を深める。

1. 生産性・収益力の向上(IT/イノベーション/ベンチャー等)

企業の生産性・収益力を高めるとともに、我が国から常にイノベーションが生まれ続ける環境を構築することで、持続的な経済成長の実現を図る。そのために必要な施策の検討を行う。

- 「守り」から「攻め」へのIT投資の「質」の転換
- 大学改革とイノベーション・ナショナルシステム改革の一体的推進
- 新たな事業創出や産業・企業の新陳代謝の促進(ベンチャー創出等) 等

Ⅲ 2.(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする (オ) ICT等の利活用による地域の活性化

【施策の概要】

- 地域産業の生産性向上やイノベーションの創出により、地域の活性化を図っていく上で、ICTが有効なツールとなる。ICTの活用により、地域のサービス水準の維持・向上や柔軟な就労環境の整備が可能となるとともに、こうした課題解決にICTを活用する過程で、イノベーションとそれに伴う新産業の創出も期待される。有線・無線のブロードバンドの整備とその利活用の推進が不可欠であるが、ブロードバンドが未整備の地域や、ブロードバンドが整備されているがその利活用が進まない地域が依然として多数存在している。
- 距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。

(略)

【主な施策】

(1)-(オ)-① ICTの利活用による地域の活性化

- 地域産業の活性化や地域サービスの維持・向上、柔軟な就労環境の整備を実現するため、距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、遠隔医療を推進する。また、遠隔教育等の教育におけるICTの活用を推進する。さらに、地域の経済社会活動を支える通信・放送環境の整備を推進する。
- 2015年度から、ICTを活用した新たな街づくりや地域からの情報発信強化、柔軟な就労環境を実現する新たなテレワークの実現に向けた取組や、公衆無線LANや高速モバイル、ブロードバンドなどの地域の通信・放送環境の整備を推進する。
- 2016年度以降、医療・教育など幅広い分野における新たなICTの利活用モデルの確立に向けた取組を加速化するとともに、地方の創意工夫を生かしたイノベーションの創出を可能とするICTの一層の利活用を推進する。また、農業、医療、教育、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するICTの利活用を推進する。